



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社
コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	57,077	9.0	1,974	19.5	1,975	17.6	1,336	17.0
30年3月期第2四半期	52,376	9.0	1,651	28.7	1,680	38.2	1,142	30.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,287百万円 (3.4%) 30年3月期第2四半期 1,245百万円 (90.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	153.25	153.05
30年3月期第2四半期	140.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	59,316	30,620	51.6
30年3月期	57,688	28,880	50.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,602百万円 30年3月期 28,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		40.00		55.00	95.00
31年3月期		50.00			
31年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	120,000	6.9	4,070	12.1	4,020	12.1	2,700	6.3
								円 銭
								307.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年11月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,018,000 株	30年3月期	8,701,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	186,665 株	30年3月期	192,736 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,722,715 株	30年3月期2Q	8,125,323 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年12月6日(木).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が継続するなど、引き続き緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済は、総じて堅調に推移しているものの、米中の貿易摩擦の激化など、先行きの不透明感は払拭できない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内生産は前年同期並みとなり、海外生産ではアジア地域での牽引もあり総じて堅調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は570億77百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、営業利益は19億74百万円（前年同四半期比19.5%増）、経常利益は19億75百万円（前年同四半期比17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億36百万円（前年同四半期比17.0%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益の算定方法を変更したことに伴いセグメント利益の前年同四半期との比較ができないことから、前年同四半期比増減は記載しておりません。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、電子制御が進む自動車向システムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのPOC（概念実証）開発支援や受託開発事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型車も含めて自動車生産台数が堅調に推移したことによる納入部品の増加、また電動車や先進運転支援システム搭載車両の需要増が寄与した結果、デバイス事業の売上高は466億87百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は14億20百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、IT機器、計測機器及び組込機器の販売からITプラットフォーム基盤構築及びIoTシステムの提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、業績好調な主要顧客企業の設備投資需要や情報化投資需要を的確に捉えるとともに、IoT領域やAI領域など新規分野へ提案活動を継続して実施した結果、IT分野を始めとして各分野において前期を上回る売上高となり、ソリューション事業の売上高は103億90百万円（前年同四半期比22.7%増）と大幅な増収となり、営業利益は5億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億27百万円増加し593億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億33百万円増加し541億94百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12億93百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億94百万円増加し51億22百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し286億95百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し245億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億2百万円及び電子記録債務が1億45百万円減少しましたが、未払法人税等が2億57百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億53百万円減少し41億18百万円となりました。これは主に、長期借入金金が1億25百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億40百万円増加し306億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は50.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期の実績を踏まえ、平成30年5月11日に公表いたしました「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の平成31年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成30年11月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,610	7,013
受取手形及び売掛金	30,557	29,750
電子記録債権	1,594	1,980
商品及び製品	12,860	14,154
仕掛品	341	460
原材料及び貯蔵品	276	274
その他	622	564
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	52,860	54,194
固定資産		
有形固定資産	2,629	2,664
無形固定資産	108	121
投資その他の資産		
その他	2,090	2,336
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,089	2,336
固定資産合計	4,828	5,122
資産合計	57,688	59,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,585	11,482
電子記録債務	2,914	2,769
短期借入金	6,582	6,835
1年内返済予定の長期借入金	918	850
未払法人税等	526	783
受注損失引当金	11	—
その他	1,997	1,856
流動負債合計	24,536	24,576
固定負債		
長期借入金	3,925	3,800
退職給付に係る負債	119	79
その他	227	239
固定負債合計	4,272	4,118
負債合計	28,808	28,695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,916	4,361
資本剰余金	4,407	4,861
利益剰余金	20,378	21,246
自己株式	△354	△343
株主資本合計	28,347	30,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	361
為替換算調整勘定	239	206
退職給付に係る調整累計額	△98	△92
その他の包括利益累計額合計	528	475
新株予約権	3	—
非支配株主持分	—	18
純資産合計	28,880	30,620
負債純資産合計	57,688	59,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	52,376	57,077
売上原価	47,326	51,283
売上総利益	5,050	5,794
販売費及び一般管理費	3,398	3,820
営業利益	1,651	1,974
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	8	10
為替差益	11	17
保険解約返戻金	30	0
その他	18	23
営業外収益合計	72	53
営業外費用		
支払利息	18	20
売上債権売却損	23	17
その他	1	13
営業外費用合計	43	51
経常利益	1,680	1,975
特別損失		
固定資産処分損	1	1
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	1,678	1,974
法人税等	535	634
四半期純利益	1,142	1,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,142	1,336

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,142	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△26
為替換算調整勘定	△16	△32
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	102	△52
四半期包括利益	1,245	1,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,245	1,283
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,678	1,974
減価償却費	84	86
固定資産除売却損益(△は益)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△30
受注損失引当金の増減額(△は減少)	55	△11
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	18	20
売上債権の増減額(△は増加)	1,545	365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,010	△1,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△916	△248
その他	△598	76
小計	△1,181	813
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△17	△20
法人税等の支払額	△580	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	70
定期預金の預入による支出	—	△200
投資有価証券の取得による支出	△21	△15
有形固定資産の取得による支出	△43	△111
無形固定資産の取得による支出	△24	△39
その他	83	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,081	252
長期借入れによる収入	500	700
長期借入金の返済による支出	△432	△893
自己株式の取得による支出	△0	—
株式の発行による収入	—	879
配当金の支払額	△366	△467
非支配株主からの払込みによる収入	—	15
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,770	474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20	473
現金及び現金同等物の期首残高	5,375	6,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,354	7,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	デバイスビジ ネスユニット 事業	ソリューション ビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,910	8,466	52,376	—	52,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	11	58	△58	—
計	43,957	8,477	52,435	△58	52,376
セグメント利益	2,008	412	2,421	△769	1,651

(注) 1 セグメント利益の調整額△769百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,687	10,390	57,077	—	57,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	84	146	△146	—
計	46,749	10,474	57,223	△146	57,077
セグメント利益	1,420	553	1,974	—	1,974

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループが持株会社体制へ移行したことにより、セグメント利益の算定方法を変更しております。これに伴い当社(持株会社)に係る全社費用及び収益を、各セグメントに配賦しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、全社費用に対する収益が存在せず当該変更後の算定方法による算出ができないことから、変更前の算定方法に基づき開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。